

幼稚園、保育所、認定こども園等の無償化について

3歳から5歳までの子どもたちの幼稚園、保育所、認定こども園などの利用料の無償化が実施されます。国では、消費税率引き上げ時の2019年10月1日からの実施をめざし、手続きについて、検討されているところです。

幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する子どもたち

【対象者・利用料】

- ◆幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する3歳から5歳の全ての子どもたちの利用料を無償化。
 - *子ども・子育て支援新制度の対象とならない幼稚園の利用料については、同制度における利用者負担額を上限として無償化します（上限月額2.57万円）。
 - *実費として徴収されている費用（通園送迎費、食材料費、行事費など）は、無償化の対象外です。
 - *幼稚園（4時間程度）については満3歳（3歳になった日）から、保育所については3歳児クラス（3歳になった後の最初の4月以降）から無償化。その他の施設等については、上記取扱いも踏まえて、検討が行われているところです。
- ◆0歳から2歳児の子どもたちの利用料については、住民税非課税世帯を対象として無償化。

【対象施設・サービス】

- ◆幼稚園、保育所、認定こども園に加え、地域型保育（小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育）、企業主導型保育事業（標準的な利用料）も同様に無償化の対象です。

幼稚園の預かり保育を利用する子どもたち

【対象者・利用料】

- ◆幼稚園の預かり保育を利用する子どもたちについては、新たに保育の必要性があると認定を受けた場合には、幼稚園保育料の無償化（上限月額2.57万円）に加え、利用実態に応じて、認可保育所における保育料の全国平均額（月額3.7万円）と幼稚園保育料の無償化の上限額との差額である最大月1.13万円までの範囲で預かり保育の利用料を無償化します。
 - ※認定こども園における子ども・子育て支援新制度の1号認定の子どもたちが利用する預かり保育も含まれます。

認可外保育施設等を利用する子どもたち

【対象者・利用料】

- ◆認可外保育施設等を利用する子どもたちについても、保育の必要性があると認定された3歳から5歳の子どもたちを対象として、認可保育所における保育料の全国平均額（月額3.7万円）までの利用料を無償化します。
- ◆0歳から2歳児の子どもたちについては、住民税非課税世帯の子どもたちを対象として、月額4.2万円までの利用料を無償化します。

【対象施設・サービス】

- ◆認可外保育施設等とは、一般的な認可外保育施設、地方自治体独自の認証保育施設、ベビーホテル、ベビーシッター、認可外の事業所内保育等を指します。このほか、子ども・子育て支援法に基づく一時預かり事業、病児保育事業及びファミリー・サポート・センター事業が対象です。
- ◆無償化の対象となる認可外保育施設等は、都道府県等に届出を行い、国が定める認可外保育施設の指導監督基準を満たすことが必要です。ただし、経過措置として、指導監督基準を満たしていない場合でも無償化の対象とする5年間の猶予期間を設けます。

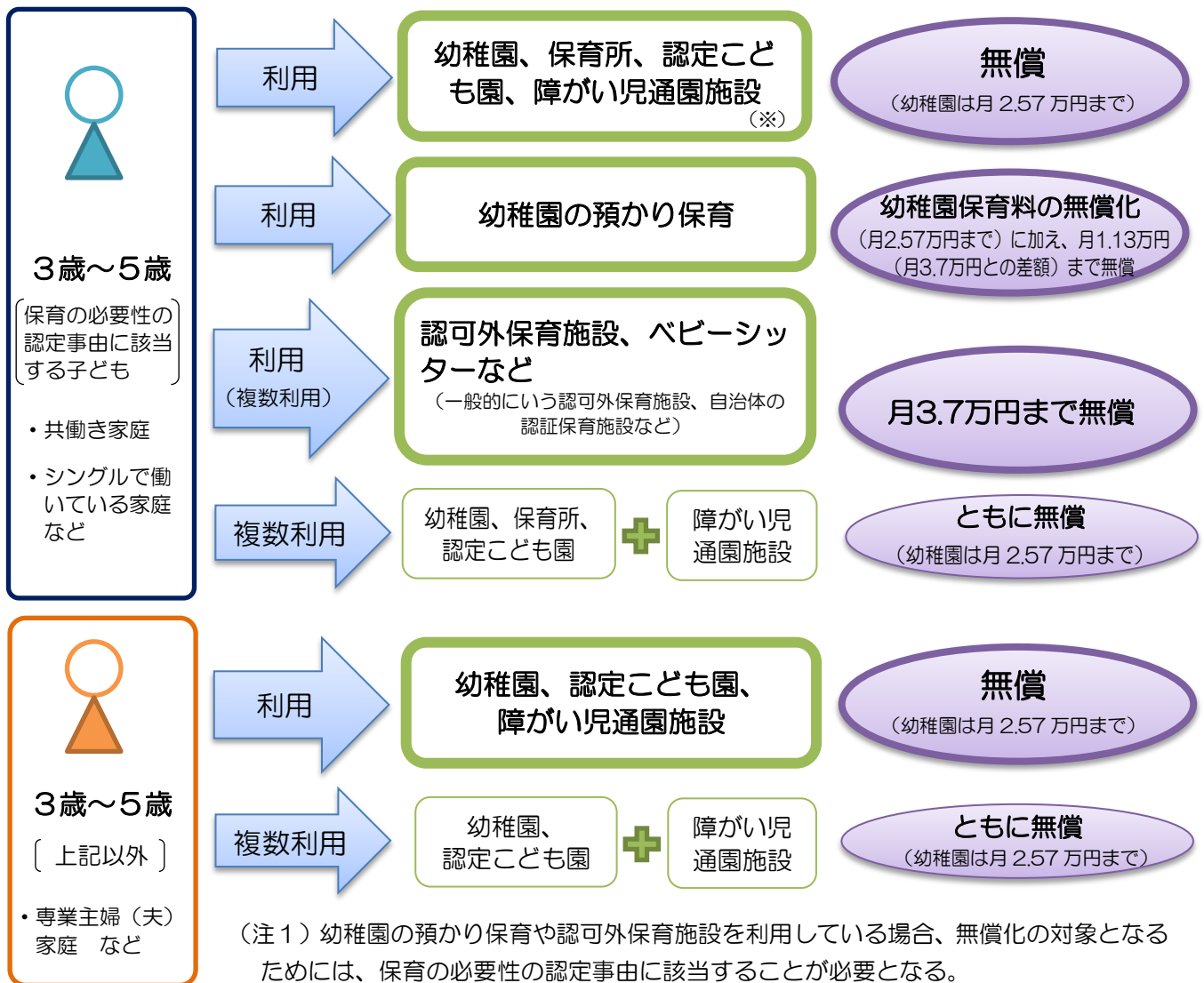
裏面につづきます。

いわゆる「障がい児通園施設」を利用する子どもたち

【対象者・利用料】

- ◆就学前の障がい児の発達支援（いわゆる障害児通園施設）を利用する子どもたちについて、利用料を無償化します。
* 3歳から5歳が対象（なお、0歳から2歳児の住民税非課税世帯については、既に無償となっています）。
- ◆幼稚園、保育所、認定こども園といわゆる障がい児通園施設の両方を利用する場合は、両方とも無償化の対象です。

幼児教育の無償化の具体的なイメージ（例）



住民税非課税世帯については、0歳～2歳児についても上記と同様の考え方により無償化の対象となる。この場合、月4.2万円まで無償。

(注2) 上記のうち認可外保育施設及びベビーシッターについては、認可外保育施設の届出をし、指導監督の基準を満たすものに限る(ただし、5年間の経過措置として、指導監督の基準を満たしていない場合でも無償化の対象とする猶予期間を設ける)。

(※) 地域型保育も対象。また、企業主導型保育事業(標準的な利用料)も対象。